

「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」
施策化状況 2012

2012（平成24）年3月
東京都

目 次

「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」の施策化について	1
「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」施策化状況2012	3
● 産業・業務部門対策	
・ 大規模CO ₂ 排出事業所対策	4
・ 中小企業等CO ₂ 削減対策	4
・ 都市づくりにおけるCO ₂ 削減対策	6
・ 都庁の率先行動	7
● 家庭部門対策	14
● 運輸部門対策	
・ 環境性能の良い自動車の普及促進	16
・ 低CO ₂ 型で安全な自動車運行の実現	17
・ 交通量抑制・交通流円滑化の推進	18
● カーボンマイナス・ムーブメント	
・ CO ₂ 削減の機運醸成	22
・ 税制や金融を活用した取組	24
・ 先駆的な環境技術の研究開発	25
・ 世界の都市との連携	25

「カーボンマイナス東京10年プロジェクト」の 施策化について

都は、今後目指すべき都市の姿として策定した「10年後の東京」計画の中で「2020年までに東京の温室効果ガス排出量を2000年比で25%削減する」という目標を掲げ、全庁横断的な戦略的組織として「カーボンマイナス都市づくり推進本部」を設置し、10年プロジェクトの取組を開始した。

本プロジェクトについては、平成19年度のスタート以降、毎年施策化状況をとりとまとめ、発表しているが、このたび、「「10年後の東京」への実行プログラム2012」の策定及び平成24年度予算編成の中でプロジェクトを検証し、既定の施策を着実に進めながら、新たな視点で構築した施策を含め、改めて施策化状況をとりとまとめた。

今回施策化したプロジェクトは計104事業、予算額は301億円である。これは、昨年度の109事業、予算348億円を下回るが、初年度の98事業、予算203億円を依然として大きく上回っており、引き続き都は全庁を挙げた取組を継続している。

[予算計上している事業については、本編の事業一覧表における平成24年度予算額の欄に金額（原則として表示単位未満を四捨五入）を記載。]

カーボンマイナス東京10年プロジェクトの目標
 ⇒ 2020年までに、東京の温室効果ガス排出量を2000年比で25%削減

産業・業務部門対策		運輸部門対策
<p>大規模CO₂排出事業所対策</p> <p>【業界、事業所ごとの対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用 <p>都庁の率先行動</p> <p>【施設・設備面での率先行動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆都府施設における省エネ・再エネ導入の全面展開（23事業） ◆都庁舎省エネ推進チームによる都庁舎率先行動の推進 ◆「省エネ・再エネ東京仕様」に基づき、都府施設の省エネ化・再エネ利用を推進 ◆「新都庁プラン（仮称）」に基づく都庁率先行動の推進 ◆街路灯や公園灯の省エネ照明への転換 ◆環境にやさしい施設の整備 ◆荒川線への新型車両の導入 ◆車両用信号灯器及び歩行者用信号灯器のLED化 <p>【事業活動に伴う率先行動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「アースプラン2010」による下水道事業における温室効果ガス削減の推進 ◆電気のグリーン購入の拡大 ◆臨海地域メガワットソーラープロジェクト ◆ランドフィルガスの効率の採取と最適利用の実施 ◆断熱材フロンの焼却処理 ◆アイドリング・ストップ対応外部電源設備の設置 ◆新しい水供給システムの構築 ◆汚泥焼却における温室効果ガスの削減 ◆「新型焼却炉の技術開発と導入」 ◆省エネルギー型脱水機、濃縮機の導入 ◆水処理過程での電力消費量の削減 <p>(CO₂削減につながる本来事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆漏水防止による環境負荷の低減 ◆橋梁の長寿命化 	<p>中小企業等CO₂削減対策</p> <p>【新たな制度構築・運用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地球温暖化対策を契機とした投資行動への誘導 <p>【金融面からの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業設備リース事業 ◆中小企業制度融資におけるCO₂削減支援メニューの充実 <p>【業界、事業所ごとの対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地球温暖化対策報告書制度を活用した中小規模事業所の地球温暖化対策 ◆公衆浴場燃料のクリーンエネルギーへの転換 ◆私立学校省エネ設備等導入モデル事業費補助 ◆中小規模事業所における地球温暖化対策の推進 ◆省エネ型ボイラー等の普及 ◆中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト <p>都市づくりにおけるCO₂削減対策</p> <p>【都市づくりの制度活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆都市開発の機会を捉えたCO₂削減の推進 ◆都市づくりにおけるCO₂削減の推進 <p>【地域における対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆品川駅・田町駅周辺地域の整備 ◆地域特性に応じた環境対策型舗装の推進 <p>低CO₂型で安全な自動車運行の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆エコドライブの取組の普及啓発 ◆「グリーン経営認証」の更新 ◆エコドライブの推進による低公害・低燃費化 	<p>環境性能の良い自動車の普及促進</p> <p>◆【新規】低公害・低燃費車の普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆庁有車への低公害車・低燃費車の導入 ◆次世代自動車（EV・pHV）等の普及促進 ◆環境自動車燃料の普及促進 ◆自動車環境管理計画書等による自動車からのCO₂削減 ◆ハイブリッドバスの導入 ◆低公害・低燃費車の増強によるCO₂排出抑制 ◆低公害・低燃費消防車両の導入 <p>交通量抑制・交通流円滑化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ハイパースムーズ作戦 ◆地区物流効率化促進総合認定制度 ◆大型貨物車走行ルートの適正化方策の検討 ◆東京における交通システムのあり方検討 ◆空港直行バスへのPTPSの導入 ◆地域特性に応じた環境交通施策の展開 ◆（再掲）自動車環境管理計画書等による自動車からのCO₂削減 ◆ICカード乗車券を活用したポイントサービスの導入 <p>(環境交通の実現を支える都市基盤の確立)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆東京外かく環状道路等の整備促進 ◆市街地整備事業におけるCO₂削減（環状2号線整備） ◆区施行連続立体交差事業費補助 ◆道路ネットワークの整備推進 ◆第二次交差点すいすいプラン ◆臨海地域における道路ネットワークの整備 ◆内資ユニットロードターミナルの整備
<p>家庭部門対策</p> <p>◆【新規】地域と連携した環境政策推進のための区市町村補助制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆環境に配慮したカーボンマイナス住宅の供給促進 ◆高効率給湯器の導入促進 ◆住宅供給公社住宅の高断熱化と設備機器の高効率化 ◆企業・団体と連携した家庭部門における省エネ・節電行動の推進 ◆太陽エネルギー利用の普及促進 ◆（再掲）環境教育の推進 ◆（再掲）環境学習の強化 ◆（再掲）環境に関するムーブメントの醸成 	<p>カーボンマイナス・ムーブメント(各部門のCO₂削減対策を支える取組)</p> <p>CO₂削減の機運醸成</p> <p>【家庭における取組強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆環境に関するムーブメントの醸成 ◆環境学習の強化 ◆環境教育の推進 ◆環境に対する意識啓発（夏休み工作スタジオの実施） <p>【社会全体への波及】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツ祭東京2013における環境への取組 ◆物品調達等におけるCO₂削減対策の構築 ◆東京マラソン及び東京大マラソン祭りにおける環境への取組 <p>◆建材用断熱材フロンの分解処理の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆低CO₂型ビジネススタイルの推進 ◆省エネ・再エネ導入の担い手となる区市町村職員等人材の育成・支援 ◆臨海副都心における自然エネルギーの利用及び蓄熱槽設置の促進 ◆環境にやさしい直結給水への切替え推進 ◆（再掲）スポーツ祭東京2013に向けた味の素スタジアムの改修整備 <p>税制や金融を活用した取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆都独自の「省エネルギー促進税制」の実施 ◆エコ金融プロジェクト ◆預金の引合いにおける環境配慮基準の追加及び金融機関の環境投融資の促進 	
<p>先駆的な環境技術の研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆都市課題解決のための技術戦略プログラム 	<p>世界の都市との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆国際環境協力の推進 	

産業・業務部門対策

【大規模CO₂排出事業所対策】

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の取組概要	平成24年度予算額(百万円)
大規模事業所に対する温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度の運用	環境局	温室効果ガスの排出量が相当程度多い大規模事業所に対して排出総量削減義務を課すとともに、他の事業所からの削減量購入も認める排出量(削減量)取引を円滑に実施し、義務の達成を促す。	各種講習会開催、前年度排出量の算定・検証、計画書の提出受付、トップレベル事業所の認定、各種クレジットの認定、口座開設・取引申請の処理。埼玉連携の調整	1,474

【中小企業等CO₂削減対策】

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の取組概要	平成24年度予算額(百万円)
地球温暖化対策を契機とした投資行動への誘導	環境局	温暖化対策と産業政策等との更なる連携を図り、企業の動きを更に加速させるとともに、新たな経済成長の土台として確固なものとするために、環境産業を主軸とした経済社会の構築を推進しなければならない。そのため、CO ₂ 排出量を早期かつ大幅に減少させるために、日本の優れた環境技術が全面的に活用され、そのポテンシャルを最大限に発揮できる仕組みを構築していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動対策の先駆的企業が評価され、選択される市場環境の整備 ・東京・日本の企業が有する優れた省エネ設備・技術の更なる導入促進 	20
地球温暖化対策報告書制度を活用した中小規模事業所の地球温暖化対策	環境局	全ての中小規模事業所が簡単にCO ₂ 排出量を把握でき、具体的な省エネ対策に取り組めるよう、地球温暖化対策報告書の任意提出制度を導入した。企業単位など全体でのエネルギー使用量が一定規模以上に達する事業者については、本社等で報告書を取りまとめ提出することを義務付けている。	他制度との連携や業界団体との連携など制度の周知・普及を継続的に実施し、また、提出が義務となる事業者を調査・補足し、提出を促すなど制度の確実な運用を図るとともに、事業者が自らの事業所のCO ₂ 排出量について、自己評価できる指標を提示していく。さらに、報告書様式の改正やシステム等の改修を検討していく。	92
中小企業制度融資におけるCO ₂ 削減支援メニュー	産業労働局 環境局	中小企業制度融資の「産業力強化融資」の対象に、設備改善などCO ₂ 削減に資する取組を追加することで、中小企業におけるCO ₂ 削減対策を促進する。	設備資金需要がいまだ低い水準にあるなか、環境局と連携したPRや利用の促進などに取り組んでいる。	-

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の取組概要	平成24年度予算額(百万円)
中小企業設備リース事業	産業労働局	中小企業振興公社が、メーカー等から設備を購入し、中小企業者に対して設備をリースする。	地球温暖化の防止に資する省エネ機器として認定された設備について、都が進める低炭素都市の実現に貢献するものとして、信用保証料の全額を補助する。	104
中小規模事業所における地球温暖化対策の推進	環境局	都内の中小企業や家庭部門の温暖化対策の拠点である東京都地球温暖化防止活動推進センターの機能を活用し、中小規模事業所の省エネ診断や省エネ運用改善の技術支援を行うとともに、区市や業界団体との連携による研修会等の実施により、具体的・実践的な省エネ対策を推進する。	中小規模事業所の地球温暖化対策の拠点である東京都地球温暖化防止活動推進センターの機能を通じて、省エネ相談や省エネ診断等を実施していくとともに、区市や業界団体と連携した省エネ研修会や、省エネビジネス事業者の登録並びに紹介を行うなど、中小規模事業所の支援を十全に実施していく。	276
省エネ型ボイラー等の普及	環境局	これまでの低NOxボイラー認定制度に、省エネの視点を追加してその普及促進を図り、中小企業等のCO ₂ 削減を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・認定審査会の開催（5回開催予定） ・認定機器の普及促進、燃焼機器設置者への周知（必要に応じて、燃焼機器製造・販売事業者への説明会開催） ・高効率技術開発の一層の促進（必要に応じて、関係業界団体への開発要請） 	1
公衆浴場燃料のクリーンエネルギーへの転換	生活文化局	普通公衆浴場の燃料について、重油等から都市ガス等のクリーンエネルギーへの転換に対する支援を行う。	公衆浴場クリーンエネルギー化推進事業を実施し、年間60件を目標に公衆浴場のクリーンエネルギー化を支援する。	120
私立学校省エネ設備等導入モデル事業費補助	生活文化局	私立学校が行う省エネ・太陽光発電設備の整備に要する経費の一部を補助する。	引き続きモデル事業を継続するとともに、平成21年度からの実施状況等を踏まえ、事業の効果等を調査・分析し、本格実施に向けて課題や今後の対応を整理する。	1,860
中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト	環境局	中小規模事業所における省エネ診断等に基づく設備導入への助成事業を通じて、助成対象事業所の削減効果等の検証を行いながら、削減量のクレジット化を行う実証プロジェクトを実施し、中小規模事業所における自立的な省エネ対策を促進していく。	助成金交付決定事業の実績確認及び助成金の交付を確実に実施するとともに、省エネ設備の導入に係る情報の分析、公表等を通じて、助成を行った中小規模事業所の温暖化対策を推進していく。また、都内中小クレジットにおける検証を着実にを行い、想定どおりの都内中小クレジットの創出を図る。	94

【都市づくりにおけるCO₂削減対策】

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
都市開発の機会を捉えたCO ₂ 削減の推進	都市整備局	建築物の省エネ性能などが一定の水準以上であることを都市開発諸制度（※1）の適用条件とするとともに、更なる環境性能の向上を図る取組を推進する。 また建築物の省エネに関する取組みを一般建築物を含めた都市づくり全般に広く拡大する手法を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> 国における省エネルギー性能基準への適合義務化に向けた検討の動向等を勘案しつつ、トップレベルの環境性能への誘導を目指す。その上で建築行政担当部課や民間事業者等とも意見交換、調整を図りながら、制度化へ向けた検討を継続していく。 未利用エネルギーの活用など建築物単体では実現できない地区・街区単位での省エネルギー化の取組を誘導する仕組みの構築に向けた検討を行う。 	10
都市づくりにおけるCO ₂ 削減の推進	環境局	建築物環境計画書制度（※2）において、一定の省エネ基準の達成、再生可能エネルギーの導入検討、省エネルギー性能評価書の交付を義務化している。 また、地域におけるエネルギーの有効利用に関する計画制度において、大規模な開発でエネルギーの有効利用を図り、低CO ₂ 型の都市づくりを推進する。	省エネ法の改正に伴い建築物環境計画書制度に一定の省エネ基準の達成、再生可能エネルギーの導入検討、省エネルギー性能評価書の交付義務の取組を推進する。 また、大規模な開発でエネルギーの有効利用を図り、低CO ₂ 型の都市づくりを推進するために地域におけるエネルギーの有効利用に関する計画制度によるエネルギーの有効利用を促進する。	99
品川駅・田町駅周辺地域の整備	都市整備局	品川駅・田町駅周辺地域において、環境負荷の少ない「環境モデル都市」の実現に向け、さまざまな取組を総合的に実施することにより、「まちづくりガイドライン」に基づく計画的なまちづくりを推進する。	まちづくりガイドラインに基づき、民間事業者による開発計画を環境配慮型に誘導する。 品川駅北周辺地区や品川駅西口地区など優先整備地区についてはガイドライン等を踏まえ、事業化に向けた調整を進める。	20
地域特性に応じた環境対策型舗装の推進	建設局	センター・コア・エリアを中心として、路面補修にあわせて、路面温度上昇を抑制する環境対策型舗装（遮熱性舗装・保水性舗装）を実施する。	路面温度上昇を抑制する環境対策型舗装を約13km実施	3,593

（※1）都市開発諸制度…公開空地の確保など公共的な貢献を行う建築計画に対して、容積率や斜線制限等の規則を緩和することにより、市街地環境の向上を図る制度で、総合設計、高度利用地区、再開発等促進区を定める地区計画、特定街区の4制度の総称

（※2）建築物環境計画書制度…延床面積が一定規模を超える大規模建築物の新築・増築時に、建築主に省エネ対策等環境配慮の取組と評価を記載した計画書の提出を義務付ける制度

【都庁の率先行動】

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の取組概要	平成24年度予算額(百万円)
都庁舎における省エネ・再エネ （「再生可能エネルギー」のことをいう。以下同じ。）導入の全面展開	全局	施設運用における省エネ対策を徹底しながら、施設の新改築時や改修時等において省エネ・再エネを積極的に導入し、区市町村、民間等の省エネ・再エネ導入を誘導していく。	「都庁舎省エネ・再エネ等導入指針」（平成21年3月策定）に基づき、省エネ・再エネの導入を全面的に展開する。	1,139
都庁舎中央コンピュータ室における消費電力の抑制	総務局	中央コンピュータ室における機器設置基準を策定し、グリーンIT対応機器の導入を促進すると共に、機器配置の最適化による空調設備の利用効率の向上及びサーバー等の共同利用・統廃合を検討し、消費電力の抑制を図る。	平成22年度に実施した中央コンピュータ室における温熱環境改善の検討結果に基づき、都庁舎の設備更新等工事計画と連携しつつ、システム更新時等に合わせて機器配置等の最適化を進める。また、中央コンピュータ室内各エリアの温度を定期的に確認し、設置機器仕様を考慮した上で空調温度設定の最適化を図る。	0
都税事務所に太陽光発電設備の導入	主税局	都税事務所に太陽光発電設備を導入することにより、CO ₂ 削減を図る。	「主要施設10ヵ年維持更新計画」第Ⅱ期（平成24～26年度着手予定）の対象施設のうち、2施設の基本設計に太陽光発電を取り入れていく。	0
都立文化施設における省エネ・再エネ導入	生活文化局	都立文化施設において、設備改修による省エネ・再エネ導入により、CO ₂ 削減に取り組む。	各文化施設の大規模改修工事の設計及び工事において、省エネタイプの設備等への更新を適切に行う。また、経年劣化により能率の低下した機器を積極的に修繕し、能率の維持に取り組んでいく。	-
都立体育施設における省エネ・再エネ導入	スポーツ振興局	都立体育施設において、設備改修による省エネ・再エネ導入により、CO ₂ 削減に取り組む。	経年劣化により、能力（効率）の低下した機器の積極的な修繕により能力（効率）を回復させていく。 大規模改修において、省エネ型の設備への更新を進めることにより、CO ₂ の削減に取り組んでいく。	-
都営住宅の仕様見直し	都市整備局	都営住宅の建替時において、仕様を見直し、断熱性能の向上を図る。	断熱仕様の向上を取り入れた基準設計を、平成20年度契約の工事から採用している。平成24年度の都営住宅建替戸数は、概ね3,600戸を予定している。	-
都営住宅の建替時に太陽光発電設備の導入	都市整備局	都営住宅の建替時において、住棟ごとに太陽光発電設備を設置する。	建替都営住宅において、住棟ごとに太陽光発電設備（5kW程度）を設置する。（約40基程度を予定）	-
先進的な省エネ技術を活用した自然公園施設整備	環境局	自然公園の主な施設において、各立地条件に適した再生可能エネルギーの導入を進めることで、CO ₂ 削減と都民への普及啓発に大きな役割を果たす。	平成23年度に山のふるさと村に設置した小水力発電施設について、発電能力を検証するためのデータの蓄積及び都民へのPRを行う。	0

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の取組概要	平成24年度予算額(百万円)
都立福祉施設改築、再編整備に伴う省エネ等対策	福祉保健局	健康安全研究センター、子供家庭総合センターなどの施設の改築、再編整備において、最高水準の省エネ対策、再生可能エネルギー導入を行う。	【健康安全研究センター】 工事を行い、雨水利用等の省エネ対策に取り組む。 【子供家庭総合センター】 工事を行い、雨水利用や太陽光発電等の省エネ対策に取り組む。 【監察医務院】 工事を行い、雨水利用や太陽光発電等の省エネ対策に取り組む。	-
都立福祉施設改修時の省エネ対策	福祉保健局	保健所、児童福祉施設、障害者施設などの改修の機会に、省エネ対策を実施する。	【多摩府中保健所】 実施設計及び工事を行い、屋上緑化及び太陽光発電等の省エネ対策に取り組む。	-
都立病院再編整備に伴う省エネ等対策	病院経営本部	PFI(※3)による都立病院の再編整備において、省エネルギー、省コストの一層の推進を図るとともに、環境に配慮した施設とする。	【松沢病院】 平成24年5月の新館運用開始に向け、省エネ対策に取り組む。	-
ESCO事業(※4)の実施	病院経営本部	大塚、墨東の各病院においてESCO事業を導入し、エネルギー消費量の削減を図る。	設備の運転管理及び保守点検を行うとともに、省エネルギー効果の計測・検証を行う。	27
市場施設等に太陽光発電設備の導入	中央卸売市場	市場施設等に太陽光発電設備を導入することにより、CO ₂ 削減を図る。	食肉市場に150kWの太陽光発電設備を設置する。	206
水族園の地球温暖化対策	建設局	葛西臨海水族園において、ろ過ポンプインバータ化、ガス吸収式冷温水発生機の更新など設備更新による省エネ対策等を実施する。	地球温暖化対策計画書の作成及び検証委員会の実施	4
地球温暖化に配慮した都立公園の整備	建設局	都立公園において、高圧変電設備等の設備更新等による省エネ化を推進する。	4公園で受変電設備の改修を実施する。	103
カーボンマイナスに資する海上公園の実現	港湾局	海上公園における再生可能エネルギーの導入とともに新たな植樹などカーボンマイナスに資する方策を集中的、複合的に実施することにより、CO ₂ 削減を図る。	○公園施設省エネ化 ・城南島海浜公園改修工事 施策効果モニタリング調査 ・大井ふ頭中央海浜公園 設計 ・シンボルプロムナード公園 調査	15

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
太陽光・小水力発電設備の導入	水道局	水道施設における太陽光発電設備や小水力発電設備の導入を進め、自然エネルギー等の有効利用によりCO ₂ 削減を図る。	小水力発電 ・葛西給水所小水力発電設備（約170kW）の整備を実施する。	274
都立学校への太陽光発電設備の導入	教育庁	都立学校に太陽光発電を導入することにより、CO ₂ 削減を図る。	都立学校に年間8校ずつ太陽光発電設備を設置する。また、平成24年度までに35校に設置予定である。	292
駐在所における太陽熱温水器の設置	警視庁	駐在所の新改築に当たって太陽熱温水器を設置し、CO ₂ 削減を図る。	地球温暖化対策としてCO ₂ の排出量を抑制するため、駐在所に太陽熱温水器を設置する。 ・設置場所 青梅署小河内駐在所及び五日市署本宿駐在所	1
警察庁舎への太陽光発電設備の設置	警視庁	警察庁舎に太陽光発電設備を設置する。	CO ₂ 排出量抑制対策の一環として、警察庁舎に太陽光発電装置を設置する。 ・設置場所 航空隊江東飛行センター、青梅署、青梅署奥多摩交番、光が丘署谷原交番、青梅署小河内駐在所及び五日市署本宿駐在所	84
省エネ・再エネを導入した消防庁舎の建設	東京消防庁	消防庁舎の新改築に当たって、省エネ・再エネを導入した施設整備を進める。	新改築計画に基づき、Hf及びLED照明の採用、太陽光発電設備の採用など、省エネ・再エネを考慮した消防庁舎の設計・建設を進める。 デマンド監視装置を設置し、使用電力量の抑制を図る。	133
スポーツ祭東京2013に向けた味の素スタジアムの改修整備	スポーツ振興局	味の素スタジアムの改修機会を捉えて、スタジアムのスタンド屋根等に太陽光発電設備を設置する。	味の素スタジアムのスタンド屋根等に設置した太陽光発電設備を稼働させ、CO ₂ の削減に取り組んでいく。	-
東京都環境科学研究所における太陽熱利用設備の導入	環境局	東京都環境科学研究所における熱源機器の更新に伴い、太陽熱利用設備を導入し、CO ₂ 削減を図る。	平成22年度に熱源機器の更新に伴い導入した太陽熱利用設備の活用により、CO ₂ 削減に取り組む。	-
太陽光発電設備の導入	下水道局	水処理施設などに太陽光発電を導入することにより、CO ₂ 削減を図る。	出張所やポンプ所の屋上に小規模の太陽光発電設備を導入する。 また、水再生センターの水処理施設上部等を活用した大規模な太陽光発電設備の導入を検討する。	-

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
「アースプラン2010」による下水道事業における温室効果ガス削減の推進	下水道局	平成22年2月に発表した「アースプラン2010」により、従来の温暖化防止対策の拡充に加え、新たな視点に基づく取組や技術開発を実施することで、下水道事業からの温室効果ガス削減対策の先導的な役割を担う。	「アースプラン2010」の施策を計画的に実施する。	-
「省エネ・再エネ東京仕様」に基づき、都有施設の省エネ化・再エネ利用を推進	財務局 環境局	都有施設からの温室効果ガス排出量削減策として、「省エネ・再エネ東京仕様」により、より省エネ性能の高い都有施設の建設に寄与する。	省エネ・再エネ東京仕様に基づき都有施設の改築等に適用していく。	-
「新・都庁プラン（仮称）」に基づく都庁率先行動の推進	環境局	都庁の温暖化対策の実行計画として平成23年度改定の「新・都庁プラン（仮称）」のCO2排出削減目標を達成するため、率行的対策を推進する。	施設の運用改善支援や改正省エネ法に基づく管理標準作成支援など、各局の率先行動のサポートを行い、実行計画に基づく取組の推進を図る。	14
街路灯や公園灯の省エネ照明への転換	建設局	都管理道路における街路灯や都立公園における公園灯のうち、水銀灯を消費電力量の少ない照明器具に転換し、省エネ化の取組を推進する。	＜都道＞ 既設の街路灯13,000灯を省エネ照明へ転換する。 ＜公園＞ 公園において約1,500基の園内灯電球を交換する	902
車両用信号灯器及び歩行者用信号灯器のLED化	警視庁	都内の車両用信号灯器及び歩行者用信号灯器を全て省電力のLED（発光ダイオード）式に転換していく。	車両用信号灯器800箇所、歩行者用信号灯器1,400箇所について省電力のLED式に転換する。	2,768
環境にやさしい施設の整備	交通局	交通局の施設の整備に当たっては、省エネルギーによりCO2排出量を削減するなど、環境に配慮した設備の導入を行っていく。	駅の照明、電気室に設置している変圧器、エスカレーターを省エネ型に更新する。	1,077
荒川線への新型車両の導入	交通局	荒川線に、省エネルギー効果の高いVVVF制御（※5）車両を導入する。	更新を検討する。 （平成23年度末17両在籍）	0

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
電気のグリーン購入(※6)	環境局	都有施設における電気のグリーン購入を引き続き実施することにより、再生可能エネルギーの利用拡大を図る。	都内の大規模事業所では、再エネクレジットの取得が総量削減義務の履行手段として認められている。こうした取組も活用しながら、都有施設における電気のグリーン購入を進める。	15
ランドフィルガス(※7)の効率的採取と最適利用の実施	環境局	中央防波堤外側埋立処分場において、現在大気中に放出されるままとなっている温室効果の高いランドフィルガスを効率的に採取する。	ガス回収・発電開始	0
断熱材フロンの焼却処理	中央卸売市場	温室効果の高いフロンガスの大気への放散を防止するため、市場の冷凍冷蔵庫解体時に発生する断熱材フロンの焼却処理を行う。	断熱材フロンの焼却処理に関する調査・検討を行う。	0
アイドリング・ストップ対応外部電源設備の設置	中央卸売市場	市場における搬入搬出用の冷凍・冷蔵車両のアイドリングによるCO ₂ 排出を防止するため、豊洲新市場等に外部電源設備を設置する。	電源設備設置について調査・検討を行う。	0
新しい水供給システムの構築	水道局	水量、水圧のコントロールに加え、送配水過程におけるエネルギー効率の向上にも配慮した新しい水供給システムを構築し、運用する。	エネルギー管理の充実を図るため、新規稼働設備の工事や既存設備の更新工事等に併せた改良工事を実施する。	227
汚泥焼却における温室効果ガスの削減 「新型焼却炉の技術開発と導入」	下水道局	汚泥焼却炉を炭化炉、ガス化炉や第二世代型焼却炉など、新たな汚泥焼却技術を開発し設備を転換していくことにより、温室効果ガスの削減を図る。	老朽化が進み更新時期を迎える焼却炉を汚泥炭化炉や第二世代型焼却炉に順次取替えるとともに、既存焼却炉についても第二世代型焼却炉に改造することで、温室効果ガスを削減する。	7,634
省エネルギー型脱水機、濃縮機の導入	下水道局	消費電力の大きいこれまでの脱水機・濃縮機から省エネ型の脱水機・濃縮機に更新していくことにより、消費電力を抑制し、CO ₂ の削減を図る。	老朽化が進み更新時期を迎える脱水機・濃縮機を省エネルギー型脱水機・濃縮機へ順次取替えることで、温室効果ガスを削減する。	2,831

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の取組概要	平成24年度予算額(百万円)
水処理過程での電力消費量の削減	下水道局	省エネルギー型のばっ気システム(微細気泡散気装置等)及び攪拌機の導入により消費電力を抑制し、CO ₂ の削減を図る。	老朽化が進み更新時期を迎える散気装置を微細気泡散気装置、攪拌機を省電力型攪拌機へ順次取替えることで、温室効果ガスを削減する。 また、微細気泡散気装置に対して最適な小型送風機を組み合わせたばっ気システムを導入することで、従来よりも更に温室効果ガスを削減する。	3,231
臨海地域メガワットソーラープロジェクト	環境局 港湾局 下水道局	臨海地域において、ふ頭内港湾施設や葛西水再生センター等様々なスペースへ太陽光発電設備を設置する。	平成22年度の葛西水再生センターにおける大規模太陽光発電設備に関する事後評価等の調査委託結果を踏まえ、他施設への太陽光発電設備導入の検討を進める。	14
都庁舎省エネ推進チームによる都庁舎率先行動の推進	財務局 総務局 環境局	環境確保条例に基づく温室効果ガス排出の総量削減義務が平成22年4月からスタートし、都の大規模施設についてもこれが課される。都庁舎(第一本庁舎・第二本庁舎及び都議会議事堂)は、都の率先行動における象徴的な施設であることから、「都庁舎における削減義務達成に向けた取組方針」に基づく「都庁舎省エネ推進チーム」(財務局、総務局、環境局)で全庁的な取組を推進していく。	平成22年度より順次実施している設備省エネチューニングの展開や、職員行動の見直しによる省エネのルール化などについて、効果を検証し、改善策をフィードバックする。	-

(※3) PFI…Private Finance Initiativeの略称。公共施設等の建設、維持管理、運営等に際し、民間部門の持つ経営ノウハウや資金を活用することで、低廉かつ良質な公共サービスを提供する手法

(※4) ESCO事業…Energy Service Companyの略称。省エネと光熱水費の削減を顧客に保証し、削減方法の提案から、改修工事、工事後の削減効果の検証までを一貫して行う事業

(※5) VVVF制御…Variable Voltage Variable Frequency(可変電圧、可変周波数)制御の略。直流をインバータで交流に変換して、軽量小型の交流モーターで駆動する方式で、電力の効率的な使用が可能。現在の直流モーターの車両に比べて、約20%の電力使用量の低減が見込まれる。

(※6) 電気のグリーン購入…地球温暖化に配慮し、CO₂排出係数(1kWh当たりの電気の使用に伴うCO₂排出量)の低い電気を購入するとともに、CO₂を排出しない再生可能エネルギーの環境価値を購入する取組

(※7) ランドフィルガス…ごみの埋立処分場において、有機物が微生物によって分解されることにより発生するガス。二酸化炭素の21倍の温室効果があるメタンが多く含まれている。

(単位:百万円)

産業・業務部門 合計	27,614
-------------------	--------

(所管局の本来事業がCO₂削減につながる率先行動)

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
漏水防止による環境負荷の低減	水道局	既設管路の漏水防止作業により無駄になる水を抑制し、CO ₂ 排出の削減を図る。	事業内容(予定) ・漏水発見、早期修理 漏水量測定調査作業 21区画 漏水量測定作業 100区画 巡回調査作業 1,000km ・水道管の計画的な取替え・管材質の向上 配水管の耐震強化 300km 私道内給水管整備 50,000m 大口径給水管耐震強化 600件 私道内給水管材質改善工事(仮称) 6,000m	11,803
橋梁の長寿命化	建設局	これまでの対症療法型管理から予防保全型管理に転換し、橋梁の長寿命化対策を計画的に行う。 これにより、橋梁の架け替えのピークの平準化とコストを縮減し、あわせて、架け替え総量を抑制することで、橋梁の架け替えにより発生するCO ₂ を削減し、エネルギー消費量を抑えることで環境負荷の低減を図る。	7橋の長寿命化工事に着手する。	3,757

家庭部門対策

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
<p>【新規】</p> <p>地域と連携した環境政策推進のための区市町村補助制度</p>	環境局	東日本大震災を踏まえた新たな課題への対応等、緊急性及び重要性の高い環境施策のうち、都内区市町村への波及効果が高く、地域で実施すべきものを支援することで、地域と連携した環境政策の一層の推進を図る。	<p>①各区市町村との調整</p> <p>②新制度の説明会</p> <p>③事例発表会</p> <p>④ウェブサイトの新設等を通じて、各区市町村の取組を促進する。</p>	500
環境に配慮したカーボンマイナス住宅の供給促進	都市整備局	既存戸建住宅の省エネ改修を促進するため、専門家を派遣する事業を実施する。また、住宅の省エネ対策について、都民に幅広くPRする。	省エネ改修支援事業（専門家派遣）による建物調査・改修計画等の情報を加えた「住宅の省エネリフォームガイドブック（改訂）」を作成し、広く情報提供を行いながら、消費者や事業者に対し、講習会等を通じて住宅の省エネ化の普及啓発を図る。	0
住宅供給公社住宅の高断熱化と設備機器の高効率化	都市整備局	公社住宅の建替時において、次世代省エネルギー基準に適合する断熱仕様（省エネ仕様）を標準的な仕様とするとともに、高効率型給湯器及び蛍光灯を標準的な設備として導入する。 また、住宅の立地や規模等の特性に応じて、太陽光発電設備を導入する。	平成24年度に建替えに着手する各住宅についても引き続き省エネ仕様、高効率型給湯器及び蛍光灯を導入する。あわせて、太陽光発電設備導入の検討を行う。	-
太陽エネルギー利用の普及促進	環境局	関係事業者との連携により、太陽エネルギーの利用拡大に向けたムーブメントを巻き起こし、太陽エネルギー100万kWの導入を図る。	平成23年度補正予算で成立した住宅用創エネルギー機器等導入促進事業により太陽光発電システムの更なる利用拡大を図るほか、太陽熱利用に関しては、これまで設置が進んでいない新築住宅への太陽熱利用システムの設置を飛躍的に促進させていく。	143
高効率給湯器の導入促進	環境局	家庭におけるエネルギー消費の約3割を占める給湯からの温室効果ガスの排出削減を推進するため、高効率給湯器に係る認定制度を創設した。この制度の活用によって、より高効率給湯器の導入を促進する。	給湯器の省エネ性能に関する国基準の動向を見据えながら、高効率給湯器の導入方策の今後の方向性を検討する。	1
省エネ推進企業・団体と連携した家庭部門における省エネ・節電行動の推進	環境局	統括団体との連携をもとに、省エネ診断員制度の着実な運用を図る。 また、都、地球温暖化防止活動推進センター及び民間事業者による協働を図りながら、省エネ診断活動を補完し、その実効性を高めるための事業展開を推進する。	統括団体との連携のもとに、省エネ診断員制度の着実な運用を図る。また、3.11以降の電力供給力不足問題への対応として、統括団体とともに節電アドバイザー事業を実施し、家庭に対する具体的かつ効果的な節電対策のアドバイスを集中的に実施していく。また、センターの自主事業との協働により、家庭での省エネ診断体制を拡充するとともに、区市町村等とも連携しながら、家庭での省エネ対策の推進を図っていく。	27

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
〔再掲〕 環境に関するムー ブメントの醸成	環境局	ビジネス誌、生活情報誌などの活用や都民参加型イベントの活用などにより、都民の温暖化対策への取組意欲を高め、実際の行動を促進する。	YouTube東京都公式チャンネルでの動画配信やスマートフォンなどの新たなICT（インターネット・コミュニティ・テクノロジー）の活用により、都民に向けて幅広くPRを行う。	10
〔再掲〕 環境学習の強化	環境局	<ul style="list-style-type: none"> ・首都大学東京とのコラボレーションにより環境施策全般に係る環境学習事業を展開する。 ・年間約6万人の子ども達が訪れる埋立処分場見学会を、温暖化問題などについて総合的に学ぶ機会に再構築する。 ・都内小学校の教職員を対象とした実践研修により環境教育のリーダーの人材を養成し、小学校の環境学習を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者向けの環境学習講座及び小学校教職員を対象とした環境教育研修会について、受講者数の拡大を目指し、普及啓発を促進する。 ・環境学習事業を案内する窓口やHPを開設する。 	11
〔再掲〕 環境教育の推進	教育庁	小・中学校における環境教育を通して、子供たちに省エネなど環境に配慮した行動の実践をさせることにより、CO ₂ 削減に向けた具体的な行動を身に付けさせる。	<p>小・中学校における環境教育を通して、子供たちに省エネなど環境に配慮した行動の実践をさせることにより、CO₂削減に向けた具体的な行動を身に付けさせる。</p> <p>○ 6月に「CO₂削減 アクション月間」として、環境に配慮した行動の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学5年生、中学校1年生を中心にチェックシートを活用した家庭における環境に配慮した行動の実践 ・すべての学校で、環境教育講話の実施と節水・節電にかかわる行動の推進 	20

(単位：百万円)

家庭部門 合計 (〔再掲〕除く)	671
----------------------------	-----

運輸部門対策

【環境性能の良い自動車の普及促進】

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の取組概要	平成24年度予算額(百万円)
【新規】 低公害・低燃費車の普及促進	環境局	優良ハイブリッドバス及び優良ハイブリッドトラックの導入を支援することにより、CO ₂ 削減を図る。	民間バス事業者への優良ハイブリッドバス導入補助 10台 運送事業者への優良ハイブリッドトラック導入補助 640台	162
次世代自動車(EV・pHV)等の普及促進	環境局	次世代自動車等の普及を拡大するとともに、自動車の生産、販売、購入、利用のすべての段階において、低燃費車が優先的に取り扱われるような「低燃費車利用ルール」の策定を検討する。	電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車導入費補助 EV：250台、pHV：320台 急速充電設備の整備 ディーラー、市区への設置の働きかけ、充電設備情報提供	192
庁有車への低公害車・低燃費車の導入	全局	低公害・低燃費車の庁有車への導入を推進することで、庁有車のCO ₂ 排出量の削減を図る。	九都県市指定低公害車 H21超基準車など、より上位の低公害・低燃費車を導入していくほか、可能な限りEVやHVを導入していく。	54
ハイブリッドバスの導入	交通局	CO ₂ 削減に寄与し、省エネルギーにも効果のあるハイブリッドバスを導入する。	ハイブリッドバスを10両導入する。	312
低公害・低燃費な消防車両の導入	東京消防庁	東京消防庁が保有する車両に最新の排出ガス適合車、燃費基準達成車やハイブリッド車など、環境性能の高い自動車を導入することで、CO ₂ 排出量の削減を図る。	査察広報車(乗用車型)10台を環境性能の高いハイブリッド車に更新し、CO ₂ 排出量の削減を実施する。ディーゼル車に関しては、更新時にポスト新長期規制に対応した車両を導入する。	24

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
環境自動車燃料の普及促進	環境局	CO ₂ の削減に向け、バイオディーゼル燃料（※8）の利用とGTL（※9）の活用の検討等を行っていく。	環境自動車燃料の本格普及に向けた課題解決策について検討等を実施する。	1
自動車環境管理計画書等による自動車からのCO ₂ 削減	環境局	一定規模以上の自動車使用者及び利用者に対し、低公害・低燃費車の使用・利用並びに物流効率化等に係る取組を促すため、計画書の作成及び履行状況の報告等を求める。	自動車環境管理計画書及び地球温暖化対策計画書の対象事業者に対し、自動車の使用又は利用の合理化や物流効率化等に係る計画の作成並びに着実な履行を求める。また、自動車環境管理計画書制度の対象事業者の計画策定を支援し、CO ₂ 削減の取組水準の向上を図るため、コンサルタントによる事業者診断を実施する。	58
低公害・低燃費車の増強によるCO ₂ 排出抑制	警視庁	可能な限り、より低公害かつ低燃費基準達成度の高い車両を導入する。警察で使用する車両については、更新時等を捉えて順次ハイブリッド車、電気自動車、CNG車といった低公害・低燃費車に切り替えを進め、低炭素社会の実現に寄与する。	134台の車両更新を予定しているが、うち22車両についてハイブリッド車両での更新を予定している。	88

【低CO₂型で安全な自動車運行の実現】

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
エコドライブの取組の普及啓発	環境局	安全運転講習、関係団体等でのリーフレット配布等により都民のエコドライブを喚起・誘導するとともに、事業者の社内教育等への支援により事業者のエコドライブ活動を促進することにより、CO ₂ 排出量を削減する。	【都民】 ・区市町村主催のエコドライブ教習会への支援をする。 ・エコドライブリーフレット・エコドライブマップを配布する。 【事業者】 ・エコドライブに取り組む運送事業者の社内教育や事業者団体による会員事業者への教習・定着活動に対し支援する。 ・エコドライブ等の運送事業者のCO ₂ 削減努力が分かる定量的に評価する仕組みを構築する。	0
「グリーン経営認証」（※10）の更新	交通局	全営業所でグリーン経営認証を継続更新（2年ごとの更新）し、軽油消費量のきめ細かな管理やエコドライブの推進により燃費改善を図るなど、環境に配慮した事業運営を行う。	グリーン経営認証を6か所更新する。	0
エコドライブの推進による低公害・低燃費化	東京消防庁	バッテリーテスターを消防車両に搭載し、アイドリング・ストップを実施するなど、環境に配慮した車両運行によるCO ₂ 削減を図る。	消防業務におけるアイドリング・ストップの実施要領を変更して、アイドリング・ストップを積極的に実施しやすい環境を作る。	0

【交通量抑制・交通流円滑化の推進】

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の取組概要	平成24年度予算額(百万円)
ハイパスムース作戦	青少年・治安対策本部	単路部を含めた路線区間の交通流の円滑化のため、ITS(※11)等新技術の活用もを行い、渋滞の緩和を図る。このことによりCO ₂ を削減する。	○ハード対策 ・道路施設の改善等 ○ソフト対策 ・ITS次世代技術を利用したプローブ情報等活用 ・信号制御の高度化及び最適化 ・交通の誘導による交通需要の分散化 ・PTPSの導入によるバス交通の速達性向上 ・荷さばき対策 ・客待ちタクシー対策等	454
地区物流効率化促進総合認定制度	都市整備局	繁華街等における共同荷さばきスペースの確保、荷さばきルールの確立など、地区の物流を改善し、地域交通の円滑化を図る計画を認定し支援策を講じることにより、渋滞解消、走行速度を向上させ、自動車から排出されるCO ₂ の削減を図る。	認定制度の活用により得られるメリットに比べて、制度申請時の提出書類の多さや申請手続の煩雑さ、認定後の報告作業の膨大さなどによるデメリットが大きく、制度が活用しにくいとの意見を寄せられているので、制度の柔軟な運用を検討していく。	0
大型貨物車走行ルートの適正化方策の検討	都市整備局	大型貨物車を一般道路から中央環状線等の高速道路を中心とした高規格道路へ誘導することにより、輸送スピードの向上、走行時間の短縮を図り、自動車からのCO ₂ 排出量の削減を図る。	首都高の料金改定に伴い、物流や交通状況がどのように変化するか、実態調査などから分析する	4
東京における交通システムのあり方検討	都市整備局	LRT(※12)やBRT(※13)など新たな公共交通を検討・実現することで、過度に自動車に依存しない社会システムを構築し、自動車からのCO ₂ 排出量の削減に寄与する。	「広域交通ネットワーク形成等に関する調査委託」を実施。平成24年度は、鉄軌道や新たな公共交通システム等の役割を踏まえた答申未着手路線の整備の方向性について検討。	31
地域特性に応じた環境交通施策の展開	環境局	地域の特性に応じた環境負荷の少ない自動車使用のスタイルを促進することにより、持続可能な環境交通を実現し、CO ₂ 排出量の削減を図る。	「多様な交通ネットワーク(自転車利用促進・都市内物流効率化・低炭素型交通システムなど)」の構築に向け、関係機関や民間事業者と連携し、交通量抑制や交通流円滑化を促進する。	0
ICカード乗車券を活用したポイントサービスの導入	交通局	記名式PASMOで都営交通を利用されたお客様に対してポイントサービスを提供し、公共交通の利用促進を図る。	サービスを継続し、利用促進を図る。	173

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の取組概要	平成24年度予算額(百万円)
空港直行バスへのPTPS(※14)の導入	都市整備局	羽田空港へのアクセス強化のため、PTPSの導入により、空港直行バスの速達性向上を図る。	空港直行バスにおけるPTPS導入拡大、効果検証	4
〔再掲〕 自動車環境管理計画書等による自動車からのCO ₂ 削減	環境局	一定規模以上の自動車使用者及び利用者に対し、低公害・低燃費車の使用・利用並びに物流効率化等に係る取組を促すため、計画書の作成及び履行状況の報告等を求める。	自動車環境管理計画書及び地球温暖化対策計画書の対象事業者に対し、自動車の使用又は利用の合理化や物流効率化等に係る計画の作成並びに着実な履行を求める。また、自動車環境管理計画書制度の対象事業者の計画策定を支援し、CO ₂ 削減の取組水準の向上を図るため、コンサルタントによる事業者診断を実施する。	58

(※8) バイオディーゼル燃料…バイオマス(生物資源)を主原料とするディーゼル燃料。化石燃料からの代替により、温室効果ガスの排出削減に寄与する。植物油が原料の第一世代は品確法の規格により、軽油に5%まで混合が可能。第二世代は、獣脂を含む油脂を原料に水素化処理を行い、軽油と同一性状に精製したもの

(※9) GTL…Gas To Liquidsの略称。天然ガスから製造される合成液体燃料

(※10) グリーン経営認証…一定レベル以上の環境保全の取組を行っている運輸事業者に対し、国土交通省の所管団体である、交通エコロジー・モビリティ財団が審査の上、認証・登録を行うもの

(※11) ITS…Intelligent Transport Systemsの略称。最先端の情報通信技術を用いて、人、道路及び車両の情報をネットワーク化し、交通事故、渋滞などの解決を目的とする新しい交通システム

(※12) LRT…Light Rail Transitの略称。近年、欧州の大都市を中心に導入された新型の路面電車。路面のほか地下、高架でも走行可能なこと、超低床車両の導入により高齢者や子ども、車椅子利用者などにも利用しやすいこと、事業費が地下鉄や新交通システムに比べて低廉なことが特徴

(※13) BRT…Bus Rapid Transitの略称。連接バス、バス専用道路等により、軌道系鉄道と比較しても遜色のない機能と柔軟性を兼ね備えたバスをベースとした都市交通システム。

(※14) PTPS…Public Transportation Priority Systemの略称。道路上に設置された光ビーコンにより、車両情報を識別し、特定車両が交差点を通過する際に、優先的な信号制御を行うシステム

(単位：百万円)

運輸部門 合計 (〔再掲〕除く)	1,557
----------------------------	-------

(環境交通の実現を支える都市基盤の確立)

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
東京外かく環状道路等の整備促進	都市整備局 建設局	外環等の早期整備を促進することで渋滞の解消を図り、自動車の走行速度を向上させ、自動車からのCO ₂ 排出量を削減する。	<ul style="list-style-type: none"> ・本線の早期完成に向け、国に強く働きかけるとともに、関連街路やまちづくりに関する調査を行う。 ・設計・用地取得等 (東京都は、国から受託した大泉JCT地域における用地測量及び用地取得の推進等) 	10,178
市街地整備事業におけるCO ₂ 削減 (環状2号線整備)	都市整備局	都施行市街地再開発事業や区画整理事業による環状2号線の整備を図ることで、道路ネットワークを構築し、自動車の走行時間短縮によるCO ₂ 排出量削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・環状第二号線新橋・虎ノ門市街地再開発事業では、環状2号線の整備を推進する。 ・汐留土地区画整理事業による環状2号線(補助313号線～海岸通り)の整備を推進する。 ・豊洲地区及び晴海地区土地区画整理事業による環状2号線の整備を推進する。 	7,040
区施行連続立体交差事業費補助	都市整備局	都が平成16年に策定した「踏切対策基本方針」に基づき、都施行に加え区施行による鉄道の連続立体交差化を促進することで、踏切による交通渋滞を解消し、自動車からのCO ₂ 排出量を削減する。	東武伊勢崎線(竹ノ塚駅付近)連続立体交差事業の詳細設計及び工事を進める。	176
道路ネットワークの整備推進 (道路事業、街路事業、連続立体交差事業等)	建設局	首都圏三環状道路をはじめ、都内の骨格幹線道路などの道路ネットワークや連続立体交差などを早期に整備することで、旅行速度を向上させ、自動車からのCO ₂ 排出量を削減する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中央環状品川線について、平成25年度の全線開通に向け、工事を進める ・区部放射・環状道路、多摩南北道路、多摩東西道路等骨格幹線道路の整備を進める ・連続立体交差事業について、事業中7路線8か所の整備を推進するとともに、新規事業化に向けた取組も推進する。 	208,505
第二次交差点すいすいプラン	建設局	多摩地域を中心とした2車線道路の交差点に右折レーンの設置等を行うことで、交差点付近の旅行速度を向上させ、自動車からのCO ₂ 排出量の削減を図る。	平成24年度は、44箇所の交差点において事業を実施する。	4,880
臨海地域における道路ネットワークの整備	港湾局	臨海部の道路ネットワークの整備により、走行速度の向上と渋滞の解消を図り、自動車からのCO ₂ 排出量を削減する。	新木場交差点立体化(3種立体整備の上部工等)	168

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
内貿ユニットロードターミナル(※15)の整備	港湾局	内貿ユニットロードターミナルを整備することで、国内物流の輸送分担をトラック輸送から環境負荷の少ない内航海運に転換し、CO ₂ を削減する。	<ul style="list-style-type: none"> ・品川ユニットロードターミナル 調査・設計、岸壁工事等 ・中央防波堤内側ユニットロードターミナル 岸壁工事等 ・10号地その2ユニットロードターミナル 調査等 	3,013

(※15) 内貿ユニットロードターミナル…RO-RO船(貨物を積んだトラック等が自走又はけん引により出入りできる構造を持った船)等による荷役を効率的に行うための設備を有した国内貿易用のふ頭

カーボンマイナス・ムーブメント

【CO₂削減の機運醸成】

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
環境に関するムーブメントの醸成	環境局	ビジネス誌、生活情報誌などの活用や都民参加型イベントの活用などにより、都民の温暖化対策をはじめとする取組の意欲を高め、実際の行動を促進する。	YouTube東京都公式チャンネルでの動画配信やスマートフォンなどの新たなICT（インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー）の活用により、都民に向けて幅広くPRを行う。	10
環境学習の強化	環境局	<ul style="list-style-type: none"> ・首都大学東京とのコラボレーションにより環境施策全般に係る環境学習事業を展開した。 ・年間約6万人の子ども達が訪れる埋立処分場見学会を、温暖化問題などについて総合的に学ぶ機会に再構築する。 ・都内小学校の教職員を対象とした実践研修により環境教育のリーダー的人材を養成し、小学校の環境学習を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者向けの環境学習講座及び小学校教職員を対象とした環境教育研修会について、受講者数の拡大を目指し、普及啓発を促進する。 ・環境学習事業を案内する窓口やHPを開設する。 	11
環境教育の推進	教育庁	小・中学校における環境教育を通して、子供たちに省エネなど環境に配慮した行動の実践をさせることにより、CO ₂ 削減に向けた具体的な行動を身に付けさせる。	<p>小・中学校における環境教育を通して、子供たちに省エネなど環境に配慮した行動の実践をさせることにより、CO₂削減に向けた具体的な行動を身に付けさせる。</p> <p>○ 6月に「CO₂削減 アクション月間」として、環境に配慮した行動の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学5年生、中学校1年生を中心にチェックシートを活用した家庭における環境に配慮した行動の実践 ・すべての学校で、環境教育講話の実施と節水・節電にかかわる行動の推進 	20
環境に対する意識啓発（夏休み工作スタジオの実施）	教育庁	夏季休業中に都立工業系高校において、小中学生を対象として、ものづくり体験講座である「わくわくどきどき夏休み工作スタジオ」を実施している。そこに白色発光ダイオードを使用した講座を設け、説明の中で、環境やCO ₂ 削減の内容を盛り込んでいく。	<ul style="list-style-type: none"> ・全都立工業系高校において、小中学生を対象として、ものづくり体験講座である「わくわくどきどき夏休み工作スタジオ」を実施する。 ・実施に当たっては、企画する講座の中に白色発光ダイオードを用いた、環境に対する意識啓発もねらいとした講座を設け、受講者に消費電力の削減が環境問題やCO₂削減に関連していることを指導していく。 	0
物品調達等におけるCO ₂ 削減対策の構築	財務局 都市整備局 環境局	物品調達等における、事業者の環境配慮に対する取組へのインセンティブ向上策を実施する。また、CO ₂ 削減の観点を「グリーン購入ガイド」等に反映する。	環境物品等の購入指針である「グリーン購入ガイド」及び「環境物品等調達方針（公共工事）」をCO ₂ 削減の観点から必要に応じて改定する。	0

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の取組概要	平成24年度予算額(百万円)
臨海副都心における自然エネルギーの利用及び蓄熱槽設置の促進	港湾局	「臨海副都心まちづくりガイドライン」に基づき、進出事業者の開発において、自然エネルギーの利用とともに、個別蓄熱槽の設置を促進し、環境への負荷の低減を図っていく。	進出事業予定者等への自然エネルギーの利用と地域冷暖房地区への個別蓄熱槽の設置を誘導	0
環境にやさしい直結給水への切替え推進	水道局	貯水槽水道方式から直結給水方式への切り替えを推進することにより、建物のポンプ使用に係る電力使用の削減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌やホームページ等を用いて、直結給水方式への切替えについての情報提供及び啓発を行う。 ・貯水槽水道からの切替えを考えているお客さまに対し、切替えに必要な工事費の見積りを行い、切替えの促進に資する「直結切替え見積りサービス」を継続実施する。 ・平成24年度の目標値は、67%である。 	33
建材用断熱材フロン分解処理の推進	環境局	断熱材に含まれる、温室効果の高いフロンガスの大気への放散を防止するため、廃断熱材の処理として現行多く行われている埋立処分から、焼却処理（フロンの分解）へ転換、誘導していく。	関係者への普及啓発用のパンフレットを配布し、建材用断熱材フロンの分解処理（焼却処理）の効率的普及を図る。事業者が分解処理に協力した場合、都環境局のホームページで公開するなど、事業者の意欲を高める仕組みづくりを行う。	0
低CO ₂ 型ビジネススタイルの推進	環境局	都民にとって身近で関心の高い小売・飲食業の店舗等での省エネ対策の強化に係る事業者の率先行動を促し、低CO ₂ 型のビジネススタイルを推進していく。	地球温暖化対策報告書制度における対策事例集のなかに店舗等での省エネ対策に関する有効な事例を追加していくことや、大規模事業所に対する総量削減義務と排出量取引制度における特定テナント等事業者対策のなかで店舗等の省エネを推進していくことで、低CO ₂ 型ビジネススタイルの推進を図っていく。なお、3.11以降の電力供給力不足対応の観点から、特に節電対策に関する取組を推進していく。	0
東京マラソン及び東京大マラソン祭りにおける環境への取組	スポーツ振興局	東京マラソン及び東京大マラソン祭りの場を活用し、地球温暖化対策等の普及啓発を行っていく。	東京マラソン2012においてチャリティ事業を実施し、寄付先の一つとして設けた「豊かな森と水の再生」カテゴリーに集まった寄付金を、（公財）山梨県緑化推進機構と（公益）東京都農林水産振興財団に寄贈し、水源かん養やCO ₂ 吸収を行う森づくりに貢献する。また、東京大マラソン祭りにおいて、使用する電力を地球に負荷をかけずにまかなうグリーン電力を利用するなど、地球温暖化防止に向け取り組みを行う。	-
スポーツ祭東京2013における環境への取組	スポーツ振興局	国体及び障害者スポーツ大会の運営に当たって、最大限の環境対策に取り組むとともに、両大会開催が環境問題を考えるきっかけになるような取組を行う。その取組内容を「第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会環境指針」として取りまとめる。	平成21年度に策定した「第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会環境指針」に基づき、具体的な取組を進める。	-

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の取組概要	平成24年度予算額(百万円)
省エネ・再エネ導入の担い手となる区市町村職員等人材の育成・支援	環境局	都内における省エネ・再エネの導入を効果的、効率的に進めていくためには、ノウハウやスキルを有する現場の担い手を育成することが必要。こうした観点から、より住民に身近な市町村職員等に対して都の有する省エネ技術・手法等を紹介し、人材の育成・支援を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・10月に小金井市の環境配慮型住宅、12月に国立市の図書館への次世代空調設備導入をモデルケースとして区市町村担当者向け勉強会を開催 ・1月に開催する環境行政交流会での区市町村発表枠を拡大・充実化 	0
〔再掲〕 スポーツ祭東京2013に向けた味の素スタジアムの改修整備	スポーツ振興局	味の素スタジアムの改修機会を捉えて、スタジアムのスタンド屋根等に太陽光発電設備を設置する。	味の素スタジアムのスタンド屋根等に設置した太陽光発電設備を稼働させ、CO ₂ の削減に取り組んでいく。	-

【税制や金融を活用した取組】

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の取組概要	平成24年度予算額(百万円)
都独自の「省エネルギー促進税制」の実施	主税局	中小企業者の省エネルギー設備等の取得を税制面から支援するため、都内の中小規模事業所等において、特定の省エネルギー設備等を取得した場合に、事業税を減免する。また、次世代自動車の導入を税制面から支援するため、電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車について、自動車税及び自動車取得税を課税免除とする。	省エネパンフレットの配布や主税局ホームページ及び広報紙への記事掲載、環境局と連携した説明会の開催、局及び都税事務所による関連団体への説明等により、一層の周知を進める。	0
預金の引合いにおける環境配慮基準の追加及び金融機関の環境投融資の促進	会計管理局 環境局	都の公金を金融機関に預金する際、引合いにおける金融機関からの提示レートが同率の場合、環境配慮基準を導入し、金融機関の環境に配慮した取組を評価して預金先を決定する。また、環境投融資の拡大及び実績公開を促し、企業のCO ₂ 削減に向けた行動を促進する。	今後、タイミングを見ながら、環境局において実施する環境配慮基準の作成及び金融環境配慮行動に関する評価を踏まえ、環境配慮基準を追加した預金の引合い実施に向けた検討を行っていく。	0
エコ金融プロジェクト	環境局	金融機関と連携し、都の預託金と都民からの預金等を活用することで、環境配慮事業への金利低減等を行い、事業の普及拡大を図る。これにより、より多くの都民を巻き込んだ環境配慮への機運を醸成する。	取扱金融機関において、各種金融商品を取扱	0

【先駆的な環境技術の研究開発】

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
都市課題解決のための技術戦略プログラム	産業労働局	環境、安全安心など、都市課題解決に係る開発支援テーマや目標等を定めた「技術戦略ロードマップ」を策定し、これに沿って行う、首都大学東京と都立産業技術研究センターの連携研究並びに都内中小企業等の技術・製品開発及び実用化を支援する。	「技術戦略ロードマップ」に沿って行う、温室効果ガス排出量の低減に資するような高効率な照明、その他の省エネ機器・デバイスの開発に関し、首都大学東京と都立産業技術研究センターの連携研究に負担金を交付し、また都内中小企業の研究・技術開発の経費の一部を助成する。	259 (うち環境分野 65)

【世界の都市との連携】

事業名	所管局	事業概要	平成24年度の 取組概要	平成24年度 予算額 (百万円)
国際環境協力の推進	環境局ほか	C40やイクレイ等の国際連携組織を通じ、東京都の先進的な環境政策を世界の都市に提示し、世界的規模のCO ₂ 削減を推進する。また、都や都内企業が有する環境施策・技術を生かしたアジア諸都市との国際環境協力を推進する。	C40やイクレイのワークショップ等へ参加し、キャップアンドトレードや廃棄物対策をはじめとする都の先駆的施策を積極的にPRし、世界の都市の温室効果ガス削減に寄与する。 また、C40やイクレイ、アジア大都市ネットワーク21等の国際連携の枠組みを活用し、東京の環境施策・技術を生かしたアジア諸都市との国際環境協力に向けた取組を推進する。	163

(単位：百万円)

カーボンマイナス・ムーブメント 合計				302
--------------------	--	--	--	-----